

岐阜県教販通信

No.0022

GIKYOHAN TIMES

2022 年 7 月発行

十代の政治に関する主体的、対話的で深い学び NO.2

当社は岐阜県の全小中高校に 100 年以上教科書を供給し続けてきまして 2021 年度に、「スクールイーライブラリー」進呈させて頂きました。電子図書によって新しい読書の機会を与えることで深い学びにつながる一助となればと思います。スクールイーライブラリーの詳細情報は当社 HP (<http://www.gifukenkyohan.co.jp>) のバナーでご確認もできます。読書感想文コンクール開催(2022 年 11 月 1 日日本の日開催)等今後も岐阜県の読書推進をはじめとする教育サポーターをめざして参ります。岐阜県教販通信のバックナンバーも HP に記載しておりますのでご覧いただくと幸いです。



寺脇 研 氏

寺脇研(てらわき けん、1952 年～)元文部官僚。星槎大学大学院教育学研究科客員教授。官僚時代には文部省 NO.1 の論客でならし、ゆとり教育の広報を担った。福岡県福岡市出身

前回のこの通信で心配していたことは、ひとまず杞憂に終わった。今回の参議院選挙の投票率は、前回の 48.80%から僅かに上昇して 52.05%となり、2 回連続の 50%割れを免れたのである。

しかし、依然として低水準であることに変わりはない。今回の年代別投票率はまだ発表されていないが、若者世代のそれが低いことは、おそらく変わらないだろう。年長世代の側からすると、つい、今の若い者は… と言いたくなるのも解る。

若年層を子どもの頃から教育したり感化したりするのは、より年長であるわれわれ大人の務めだろう。彼らを買める前に、われわれがその役目を果たしているかどうかを省みなければなるまい。ことに学校の責務は大きい。選挙権年齢が 18 歳に引き下げられている今、高校や大学での主権者教育の必要が叫ばれているが、その成果は果たして十分と言えるだろうか。

各学校が努力しているのは確かである。わたしの所属する京都芸術大学では、今回の選挙へ向けて学長メッセージを出し投票を呼びかけているし、他では学内に投票所を設ける大学も増えている。高校は、従来の「現代社会」を今年度から必修科目「公共」へ進化させ、生徒自身に考えてもらう形で主権者教育を進めようとしているところだ。主権者として社会に参加するために必要な知識を学ぶだけではなく、適切な判断力や様々な社会的課題に対して適切に判断し、解決する力を身につけることを目的とする「公共」の導入には大いに期待したい。

ただ、もっと具体的に選挙を体験する機会を設けられないだろうか。模擬投票などではなく実際の選挙で、全員が高校在学中に投票する経験を持つようにできれば、意識は画期的に変わると思うのだが。ただそれは、学校や文部科学省の力では不可能だ。選挙制度の改革が必要なのである。選挙権を 16 歳または 17 歳へさらに引き下げれば、在学中に何らかの選挙が行われる確率は極めて高い。

そして、学校内に期日前投票所を設けるようにすれば、授業日に投票できるではないか。生徒会選挙の高い投票率からすれば、同様のことが十分期待できよう。制度を変えるのは簡単ではないし、それなりに経費もかかるけれど、将来にわたる投票率向上が見込めるとすれば、それくらいのコストをかけても意味はある。

そして、すぐにでもできる手段は、高校卒業までに住民票の持つ重要性をきちんと伝えてやることだ。前回参院選でも 18 歳が 34.68%なのに対し、全員が高校を卒業している 19 歳では 28.05%に下落している。これは、多くの若者が進学等で住居が変わったにもかかわらず、住民票を実家の住所のままにしているからだ。この場合、不在者投票はできるものの手続きが面倒で棄権しがちになってしまう。

そもそも、転居時における住民票の移動は住民台帳基本法で義務づけられているのである。現実には強制されないから怠りがちだが、選挙権行使に支障があるだけでなく、災害の際の手続きやコロナ禍でのワクチン接種などでも不利を被る結果となる。これを回避するためにも、住民票移動が必須であることをきちんと伝えてほしい。成人式を地元で迎えたいために移さないケースもあると聞くが、それは式自体をそこで育った者であることを参加要件にすればいいではないか。

若者の低投票率を嘆いているだけでなく、わたしたち大人が彼らのために知恵を絞るべきではないだろうか。